

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	競技スポーツ強化事業				本年度担当課	スポーツ推進課		
					前年度担当課	スポーツ推進課		
政策体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業		
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02 競技スポーツの推進			任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業区分	実施方法	直営
	一般	10	05	01	競技スポーツ強化事業		事業分類	その他市民に対する事業
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等	佐野市スポーツ強化事業補助金交付要領							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・競技スポーツの底上げを図るため、アスリート競技力向上と指導者の育成、地域スポーツ団体での選手育成と指導力向上を図る。 【ジュニア選手育成】 【指導者の資質向上】 【地域スポーツ団体での選手育成・指導力向上】				・基礎トレーニング事業 (年6回) ・会場：花・花薬局さの体育館 (市民体育館)							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				基礎トレーニング	回	0	6	6	6	6	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内競技スポーツ選手、チーム、指導者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				基礎トレーニング参加者	人	0	52	60	60	60	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
計画を策定し、それに基づいて選手・指導者の育成を図る				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				強化事業費・指導者研修費補助件数	件	目標	2	2	2	2	2
						実績	0	2			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
・スポーツ選手としての能力向上を図る ・スポーツ指導者としての能力向上を図る				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				関東・全国大会等に出場する個人と団体	人・組	目標	165	120	130	140	165
						実績	171	294			
				市スポーツ指導者数	人	目標	30	30	30	30	30
						実績	134	97			

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	180	199	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	180	199	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	180		
					負担金、補助及び	19		
人件費	職員従事工数	人工	1	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,507	14,773	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	競技スポーツ強化事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年度にスポーツを軸としたまちづくり推進のため、スポーツ競技大会で活躍できる本市の選手育成を推進することを目的として始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	東京オリンピックやいちご一会とちぎ国体に向けて、競技力向上計画をもとに進めてきた。今後は、そのレガシー事業として継続していく。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	国体が実施されるまでは、各種団体から、競技力向上が急務との意見があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	競技力が向上するような取り組みを行い、好成績に繋がる展開を実施した。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	スポーツ推進課で実施している各種事業	成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
研修会を実施し、多くの方々に参加いただき、充実したものとなった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
当事業により、競技力が向上し、全国大会等出場者が増加した。		競技者はもちろん、指導者についても指導力を向上させることが重要となる。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）		関連団体が自主的な事業展開ができるよう検討・協議を活発化させる。	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			国民体育大会は終了したが、引き続き競技力向上に繋がる各施策を計画的に実施できるよう、関連団体に働きかけていく。			
		大	中	小	成果向上余地		

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		スポーツ指導者活用事業				本年度担当課	スポーツ推進課	
						前年度担当課	スポーツ推進課	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 競技スポーツの推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法	
	一般	10	05	01	スポーツ指導者活用事業		一部委託	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~		事業分類	
							市長公約	
							総合戦略	
根拠法令・条例等								該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
・地域のスポーツ・レクリエーション活動の普及と発展のため、有能なスポーツ指導者を把握し登録を行うことで「地域のスポーツ団体、学校」等の要請に応じて、指導者を紹介できるようにする。 ・スポーツ指導者の登録制度を設ける。 ・小中学校部活動や競技団体等からの要請を受け、指導者を派遣する。 ・競技スポーツ指導者、生涯スポーツ指導者に分けて把握する。 ・県教育委員会の指導者派遣制度と連携する。					教育委員会と連携し、地域部活動における情報交換を実施した。								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					情報交換会議		回	—	11	10	10	10	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
・スポーツ指導者 ・市民					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					市スポーツ指導者登録数		人	134	97	90	90	90	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
スポーツ指導者を発掘し、育成することで、中学校部活動へ派遣できるように専門的知識を身につけることを目標とする。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					スポーツ教室に参加した人数		人	目標	383	420	440	460	480
								実績	322	557			
								目標					
			実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
・アスリートの競技力向上 ・全国大会出場者の増加 ・地域スポーツの発展					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					全国大会に出場する個人または団体		人・組	目標	165	120	130	140	150
								実績	171	294			
								目標					
			実績										

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1		2		0		0		0
	人件費計(B)	千円	7,327		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327		14,574		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	スポーツ指導者活用事業	本年度担当課	スポーツ推進課
		前年度担当課	スポーツ推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	部活動が地域に移行するに伴い、指導者の発掘は急務であることから、国や県の動向を注視しつつ、令和4年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	教員の働き方改革が叫ばれる中、部活動地域移行の議論が開始されたが、現実的には課題が多いため、難航している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市教育委員会は、部活動は生涯学習であり、教育分野からの切り離しの検討をしている。また、それに伴い、保護者の負担増について、軽減の要望がある。さらに、受け皿となる地域スポーツ団体からは、その強化策について、支援の要求がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持とするが、地域スポーツ団体の強化は必要である。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない			向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
研修会の実施により、指導者の意識向上につながったと考えている			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
アスリートの競技力は着実に向上しており、全国大会出場者の増加傾向にある。		研修会開催にあたり、講師の選定も重要となるため、情報収集に努めたい。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 引き続き継続することで、指導者の意識向上、新規発掘に繋がる。			競技人口の減少は避けられないため、底辺の拡大に取り組む必要がある。
	中		○				
	小						
	成果向上余地						